

# 令和7年度 田原市議会総務産業委員会 行政視察報告書

日 程 令和7年7月8日（火）～7月10日（木）

視察先 1 「地方創生の取組について」、「商工業振興の取組について」  
（島根県出雲市）

2 「防災集団移転促進事業による災害発生前移転について」  
（島根県美郷町）

3 「雇用創出について」、「空き家活用による定住・移住促進について」  
（島根県江津市）

|     |     |         |      |         |
|-----|-----|---------|------|---------|
| 参加者 | 委員長 | 岡 本 重 明 | 副委員長 | 中 野 哲 伸 |
|     | 委 員 | 辻 史 子   | 委 員  | 中 神 靖 典 |
|     | 〃   | 岡 本 禎 稔 | 〃    | 鈴 木 和 基 |
|     | 〃   | 小 川 金 一 | 〃    | 古 川 幸 宏 |
|     | 〃   | 柳 元 浩 幸 |      |         |
|     | 事務局 | 太 田 健 介 |      |         |

1 「地方創生の取組について」、「商工業振興の取組について」  
（島根県出雲市）

令和7年7月8日（火） 14:30 ～ 16:40

|     |           |           |
|-----|-----------|-----------|
| 対応者 | 議長        | 伊 藤 繁 満 氏 |
|     | 環境農林部次長   | 今 若 智 氏   |
|     | 森林政策課長    | 松 村 孝 氏   |
|     | 水産振興課長    | 米 江 耕 次 氏 |
|     | 農業支援センター長 | 安 食 昌 史 氏 |
|     | 観光課長      | 原 哲 也 氏   |
|     | 商工振興課長    | 藤 井 武 氏   |
|     | 交通政策課長    | 江 角 裕 之 氏 |
|     | 産業政策課長補佐  | 持 田 耕 平 氏 |
|     | 縁結び定住課係長  | 周 藤 学 氏   |
|     | 政策企画課係長   | 西 村 奈 穂 氏 |
|     | 政策企画課主査   | 西 山 俊 博 氏 |
|     | 議会事務局主任   | 佐 藤 麻 紗 氏 |

## （1）概 要

島根県出雲市は島根県東部に位置し、平成17年と平成23年の合併を経て現在に至る。面積は624.32㎢、人口は約17万人（令和7年3月31日時点）である。令和6年度の観光入込客延べ数は約1,172万人と観光が盛んである一方、農業、商工業も発展しており、各産業が調和したまちである。

出雲市の人口は25年前の平成12年と比較し減少傾向にあるが、令和12年において17万人台を維持することを目標に掲げ、デジタルの力を活用して少子高齢化等の地域課題解決を目指す出雲市デジタル田園都市構想総合戦略を令和7年に策定し、地方創生の取組を推進している。

商工業振興についても、事業者の業務効率化のためのデジタル化支援や、資金の市内循環を促進し地域経済の活性化を目指すデジタル地域通貨事業いずも縁結びPAYなど、デジタルを活用した取組を幅広く実施している。

## (2) 参考になった点

- 山陰地方の元気な地方都市のトップランナーとして走り続けるため、出雲大社の絶大なブランド力を生かしながら「出雲力」をテーマに、地方創生に資する施策を進めている。
- 出雲市は、「出雲ブランド」の確立と発信に力を入れており、特に神話の時代から続く「ご縁」をテーマにしたプロモーションは、観光客誘致だけでなく、移住・定住の促進にも繋がっている。
- 結婚支援を単なる出会いの場の提供だけでなく、その後の生活まで見据えた総合的な取組として捉えている点が参考になった。
- 出雲市では若者の地元定着を促すため、奨学金返還支援事業を設けており、若者の経済的負担を軽減し、地元企業への就職を後押しする有効な施策だと感じた。また、出雲市移住支援サイトを設置し、オンラインでの相談体制を整えるなど、移住希望者に対してきめ細やかな情報提供とサポートを行っている印象を受けた。
- 女性のための創業支援に大変関心を持った。女性の活躍推進の心強い取組をされている。昨今の創業支援数、創業件数のいずれも、女性割合は4割程度で推移しており堅調とのこと。女性のための創業カフェは、先輩創業者や参加者、支援機関と交流するイベントであり、女性の活躍への後押しとして必須の取組である。田原市の女性の活躍支援について、まずはセミナー等の開催が必要だと思った。
- 工業を支える外国人住民の就労・定着支援にも丁寧に取り組んでいる。産業維持のための相談窓口や研修等のサポートについて、持続可能なまちづくりの取組として大変に参考になった。
- 出雲市は既存の製造業に加え、IT関連企業のような新産業の誘致にも積極的に取り組むことにより、産業構造の多様化と新たな雇用の創出を目指している。参考にすべきは、サテライトオフィス誘致のための補助金制度を設け、都市部のIT企業の誘致に成功している点で、若者が魅力を感じる雇用が生まれ、地域経済の活性化に繋がっていると思う。地元中小企業が抱える人手不足や生産性向上の課題に対し、デジタル技術の導入を支援する取組は企業の競争力強化に不可欠だと思う。企業の寄附を財源として地方創生事業を行う企業版ふるさと納税を積極的に活用し、市の事業と企業のニーズを結びつけていると考える。

### (3) 所 感

- 田原市が住むまちとして選ばれるために、周辺市の生活利便性以上に魅力を感じる地域資源等を活用した大胆な施策が必要と感じた。
- 出雲市は出雲大社というブランドを前面に情報発信を行い、独自のイメージを確立できている。田原市も、渥美半島の豊かな自然や農業、サーフィンといった強み、そして田原城跡など歴史的な資源や、自然豊かな景観について、ストーリー性を持たせて掘り起こし観光コンテンツとして磨き上げることで、新たな魅力を発信できる可能性があると思った。
- 例えば、田原市が持つサーフィンの聖地としての知名度と、渥美半島菜の花まつりに代表される花の魅力を組み合わせ「サーフ&フラワー」を統一ブランドとして確立させ、関連する体験型観光コンテンツを造成し、情報発信を強化することは有効だと思った。具体的には、サーフィン体験と花の摘み取り体験を組み合わせたツアーや、地元の農産物を使ったBBQプランなどを開発し、オンライン旅行会社（OTA）やインフルエンサーと連携してプロモーションを展開することも良い。田原市も「サーフ&フラワー」という分かりやすいテーマを掲げることで市の認知度を飛躍的に高め、他の観光地との差別化を図ることができると思う。
- 例えば、IT 企業のサテライトオフィス誘致に特化した補助金制度を創設し、並行して市内の高校や近隣の大学と連携し、IT スキルを学べる講座やプログラミング教室を開催することは有効だと思った。地元で IT 人材を育成し、誘致企業への就職や市内での起業を促進するエコシステムを構築することや、空き家や遊休施設を改修したコワーキングスペースの整備を行うことも良い。IT 産業は場所を選ばない働き方が可能であり、豊かな自然環境を持つ田原市は、都市部の IT ワーカーにとって魅力的な勤務地となり得る。若者にとって魅力的な雇用を創出することは、人口流出を防ぎ、地域活力を維持するために不可欠であると思われる。
- 起業家や経営者、県外からの来訪者に対し、オフィス以外の場所で仕事ができる環境を提供するイズモノマドは、事業の立ち上げや拡大を支援するために開所されたとのことだが、官民共創や多文化共生を広く促し、国際的な魅力あるまちへと導くことを目指していると感じた。出雲市も課題としてあげる人手不足に対応するべく外国人の雇用機会を増やすために、人や企業が行き交うハブ（拠点）となる施設が田原市でも必要ではないかと感じた。



## 2 「防災集団移転促進事業による災害発生前移転について」

(島根県美郷町)

令和7年7月9日(水) 10:00 ~ 11:50

対応者 議会事務局次長 大畑 真紀氏

建設課長 三上 智央氏

### (1) 概 要

島根県美郷町は島根県のほぼ中央に位置し、中国地方随一の河川江<sup>こう</sup>の川が町内を大きく蛇行しながら貫流する。江の川の沿岸部では浸食によって急峻で起伏にとんだ地形が形成され、その谷間や氾濫原に集落が形成される。面積は282.92 km<sup>2</sup>、人口は約4千人(令和2年国勢調査)で、平成16年の合併を経て現在に至る。

美郷町では江の川の氾濫による被害が過去に発生しており、特に江の川と支流の君谷川の合流地点に位置する港地区においては、豪雨時に増水した江の川の流れて君谷川の水がせき止められて溢れるバックウォーター現象による住宅浸水等に悩まされてきた。令和元年には、災害前に災害危険性が高い土地から集団移転することを促進する防災集団移転促進事業の対象が10戸以上から5戸以上に緩和されたことを受け、当時の地区の自治会長 屋野さんが住民の声をとりまとめ、町や町議会に水防対策の要望書を提出した。そして、町が国県に働きかけることで港地区防災集団移転促進事業が着手され、令和7年3月には港地区の5世帯による造成地への移転が完了した。

### (2) 参考になった点

- 地域住民からの要望で防災集団移転促進事業が着手されたが、行政の対応が素早かった。高地に移転先造成地を作るため、掘削工事に多額の費用が必要であったが、掘削した土地を江の川下流の堤防で使うことで河川事業予算として計上し、移転事業費を大幅に削減した。家屋移転は県道改良事業と(国交省)家屋個別移転事業で行い、元の家屋の大きさなら住民負担がほぼ無いということであった。
- 美郷町の取組の核心は、単なる事業の執行ではなく、住民の心に寄り添い、未来を共に創り上げた点である。

【時間をかけた熟議】地区総会や戸別訪問等を繰り返し、歳月をかけて住民との対話を重ね、行政が一方的に計画を提示するのではなく、不安や疑問一つひとつに真摯に向き合い、信頼関係を醸成したプロセスは、最も参考にすべきである。

「被災してからの復興では遅い。災害が起きる前に、安全な場所でより良い暮らしを再建しよう」という「事前復興」の考え方を住民と共有し、移転を「故郷を捨てる」というネガティブなものから、「未来の安全と安心な生活を築く」というポジティブな選択肢へと転換させることが重要だ。

【コミュニティ維持への最大限の配慮】ただ安全な場所へ移すだけでなく、移転先でも元のコミュニティが維持されるよう、集会所の設置や住宅の隣接配置など、きめ細やかな配慮がなされた。生活の基盤である地域の繋がりを守るとい

強い意志が、住民の最終的な決断を後押しした。

【行政の覚悟と柔軟な制度活用】 「一戸も残さず、全員で移る」という住民の想いに応えるため、行政は粘り強く国と交渉し、災害発生前としては全国で初めて防災集団移転促進事業の適用を実現した。住民の決断を行政が全力で支えるという強い覚悟が、この困難な事業を成し遂げた原動力である。

### (3) 所 感

- 例えば、田原市の津波浸水想定区域の中でも、特に高齢化率が高く、迅速な避難が困難と想定される地区をモデル地区として複数選定し、その地区の住民が主体となり、行政職員、大学教授などの専門家、地域の事業者を交えた事前復興まちづくり協議会を設立して市がその運営を全面的に支援することは有効だと思った。その協議会にて、ハザードマップの再確認だけでなく、「もし被災したら、どんなまちに住みたいか」、「高台での暮らしの可能性」といった未来志向の話し合いを、1～2年かけてじっくり行うことも良いと思う。
- 例えば、国の防災集団移転促進事業の補助（住宅再建費等）に加え、移転後の固定資産税の長期間（例：10年間）減免や引越し費用の全額補助など田原市独自の強力なインセンティブ・パッケージを構築することは有効だと思った。安全の必要性を理解していても、最終的な決断を躊躇させる最大の要因は「経済的な負担」と「移転後の生活の利便性への不安」である。美郷町が住民の決断に覚悟で応えたように、田原市も「市民の命を守るためなら、ここまで支援する」という明確で手厚いメッセージを示すことが不可欠である。経済的負担を限りなくゼロに近づけ、移転後の生活の質も保証することで、住民は安心して「命を守る決断」を下すことができると考える。
- 防災に関して、国や県の防災政策、補助制度、関連法規などの情報を常に広範囲にわたって収集することの重要性を認識した。



### 3 「雇用創出について」、「空き家活用による定住・移住促進について」

(島根県江津市)

令和7年7月10日(木) 9:00 ~ 11:00

|             |           |
|-------------|-----------|
| 対応者 議長      | 石 橋 孝 義 氏 |
| 議会事務局長      | 壺 岐 政 和 氏 |
| 議会事務局次長     | 湯 浅 桂 子 氏 |
| 地域振興課長      | 河 野 裕 光 氏 |
| 商工観光課長      | 森 岡 和 生 氏 |
| 地域振興課定住促進係長 | 森 木 耕 二 氏 |
| 議会事務局庶務調査係長 | 津 守 まゆみ 氏 |

#### (1) 概 要

島根県江津市は島根県中央部からやや西に位置し、昭和29年と平成16年の合併を経て現在に至る。面積は268.24 km<sup>2</sup>、人口は約2万人(令和2年国勢調査)である。良質な粘土層に恵まれていることから、日本三大瓦の一つ石州瓦の産地として知られる。また、江津市はかつて高等学校地理Aの教科書にて「東京から一番遠いまち」として掲載されたことがあり、それを逆手に取った首都圏でのシティセールス活動なども行っている。

人口が減少傾向にある江津市では、定住・移住促進には産業振興が欠かせないと考え、様々な取組を実施している。中でもNPO法人等と連携して平成22年から実施する江津市ビジネスプランコンテストGo-Conは、地域外から起業する人々を呼び込みながら確実に経済効果を生んでいる。ハード面では宅建資格を持たないNPOなどの法人でも空き家情報の提供や紹介が可能となる(国の構造改革特区の特例措置)地域活性化のための空き家情報提供等の推奨事業を活用するなど、地域や民間と連携した定住・移住促進を行っている。

#### (2) 参考になった点

- 空き家の情報収集を効果的に進めている。地域コミュニティとの連携、協力地域や協力者の確保、広報誌等による定期的な募集、市ホームページに相談シートを掲載することで相談しやすい環境づくりをしているなど、空き家の登録数を増やす取組をしている。
- シティプロモーションとしてテレビ東京と連携し首都圏に発信している。他にも定住者の中のカッコイイ先駆者として商業・サービス業を起こしている人にスポット当て、江津独自の価値をシティプロモーションとして発信している。
- ビジネスプランコンテストの応募実績を見ると件数が減っているが、一定レベルの起業プランでないと、応募が難しくなっている状況があると考えられる。ブラッシュアップ勉強会を開催し、起業に関する事業内容のレベルの向上が図られている。

### (3) 所 感

- 雇用と住まい、生活支援を一体として提供することで、移住・定住をより強力に推進できると思った。
- 江津市の雇用創出事業は、単なる産業誘致に留まらず、人を育て、人を呼び込み、地域課題を解決するビジネスを創出する視点が非常に優れていると思う。
- 田原市においても個人商工業者の減少が進んでおり、ビジネスプランコンテストのような新たな起業を生む施策も有効である。最近の風潮として店舗を持つのではなく、人が集まる所にキッチンカーで出向く事業展開を図る人も増えてきており、両面から田原市の活性化に取り組んでいけばよいと思う。
- 例えば、田原市の強みである農業、漁業、花卉、再生可能エネルギー、サーフィンをはじめとする観光資源などを活用したビジネスプランを全国から公募することは有効だと思った。江津市の Go-Con を参考に、単なるコンテストで終わらせず、採択されたプランには事業化支援金に加え、市内の専門家（農業技術者、観光事業者、金融機関担当者など）によるメンタリングチームを結成し、事業が軌道に乗るまで伴走支援を行うと良いと思う。外部の斬新なアイデアや熱意ある人材を呼び込み、地域内で新たなスモールビジネスが次々と生まれる土壌を育むことが、持続可能な地域経済の構築に不可欠である。江津市が証明したように、行政と民間が一体となった手厚い伴走支援こそが、創業成功率を高め、挑戦できるまちというポジティブなイメージを確立する鍵である。
- 例えば、江津市の DIY 支援を参考に、田原市ならではのライフスタイルに特化した空き家改修支援制度を創設することは有効だと思った。サーファーズハウス改修補助（ボードラックや屋外シャワー設置など）、週末農業を楽しむ農園付き住宅改修補助、花のある暮らしを楽しむガーデニングスペース創出補助など、ターゲットを明確にしたメニューを用意し、改修された魅力的な物件と、そこで暮らす移住者のライフスタイルを市のウェブサイトや SNS で積極的に発信すると良いと考える。田原市への移住を検討する層は、温暖な気候の中でのサーフィンや家庭菜園といった、独自のライフスタイルに強い憧れを持っていると考えられる。自分の手で理想の住まいを創り上げる DIY は、コスト削減以上に大きな魅力となる。



視察研修の様子